

平成19年就業構造基本調査 福岡市の結果概要

○ 15歳以上の就業状態 ～ 有業率は61.2%で2.0ポイント上昇

(1) 概況

平成19年10月1日現在の15歳以上人口（123万1900人）のうち、福岡市の有業者（ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている15歳以上の者）は75万4千人で、前回（平成14年）調査から5万9000人増加（対前回増加率8.5%）しました。一方、無業者（ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない15歳以上の者）は47万8000人で、前回調査から1000人減少（同△0.2%）しています。性別では、男性の有業者が前回から2万6000人増加し、42万1000人（同6.6%）、女性が3万3000人増加し、33万3000人（同11.0%）となっており、女性の有業者数の伸びが大きくなっています。

有業率（有業者数が15歳以上人口に占める割合）は61.2%となり、前回調査から2.0ポイント上昇しました。性別では、男性は72.1%で平成9年以降続いた減少傾向から増加に転じました。女性の有業率も再び5割を超え51.4%となり、福岡市としての数値が残っている政令市移行以後、最も高い有業率となりました。有業者の男女比でも、女性の割合が増加しています。

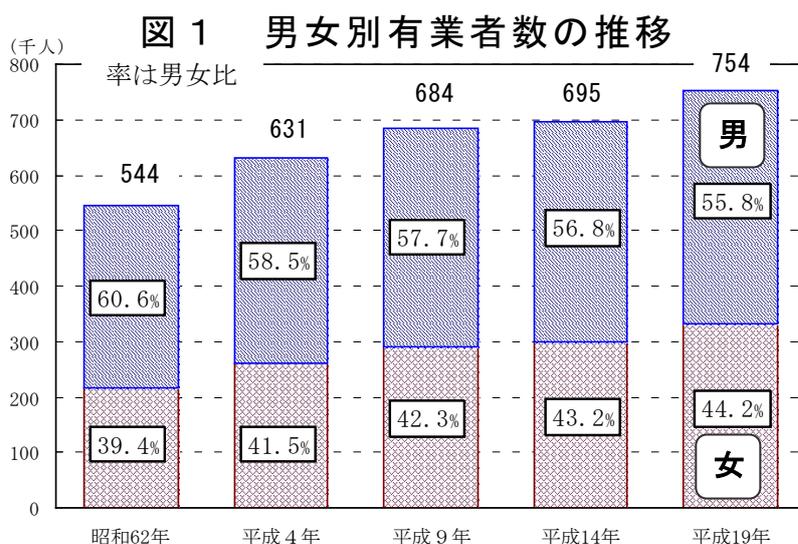


表1 男女，就業状態別15歳以上人口の推移

(単位：千人，%)

性 就業状態	昭和62年 (1987)	平成4年 (1992)	平成9年 (1997)	平成14年 (2002)	平成19年 (2007)
総数	947	1 030	1 108	1 174	1 232
有業者	544	631	684	695	754
無業者	403	399	424	479	478
有業率	57.4	61.3	61.7	59.2	61.2
男	457	494	532	559	583
有業者	330	369	395	395	421
無業者	128	125	138	165	163
有業率	72.2	74.7	74.2	70.6	72.1
女	489	536	576	615	649
有業者	215	262	289	300	333
無業者	275	274	287	315	315
有業率	44.0	48.9	50.2	48.8	51.4

有業者及び無業者のそれぞれの内訳を見ると、男女とも「仕事が主な者」の伸びが有業者全体の増加に寄与しました。

一方、無業者では「家事をしている者」の割合が、わずかですが増加しています。その中で、男性の「家事をしている者」の割合が1.9%となり、前回調査の0.6%から大きく伸びています。「通学をしている者」の割合は前回の9.9%から8.1%と、大きく低下しました。

図2 就業状態別15歳以上人口の構成

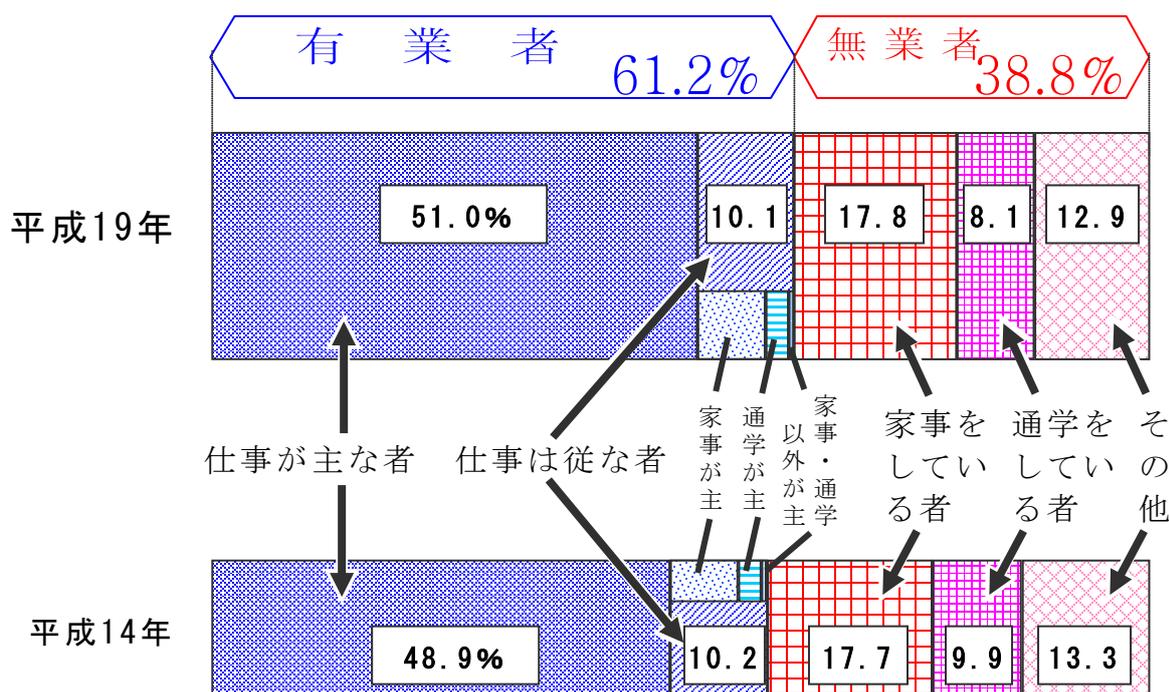


表2 男女，就業状態別15歳以上人口（平成14年・19年）

就業状態	実数 (人)						構成比 (%)					
	平成14年			平成19年			平成14年			平成19年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1 174 300	559 300	615 000	1 231 900	583 300	648 600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	694 900	394 600	300 300	753 800	420 600	333 200	59.2	70.6	48.8	61.2	72.1	51.4
仕事が主な者	574 500	373 000	201 400	628 300	399 700	228 700	48.9	66.7	32.7	51.0	68.5	35.3
仕事は従な者	119 500	20 600	98 900	124 700	20 400	104 300	10.2	3.7	16.1	10.1	3.5	16.1
家事が主な者	90 700	2 600	88 200	94 400	3 900	90 400	7.7	0.5	14.3	7.7	0.7	13.9
通学が主な者	24 200	16 300	7 900	24 700	13 400	11 300	2.1	2.9	1.3	2.0	2.3	1.7
家事・通学以外が主な者	4 600	1 700	2 800	5 700	3 000	2 600	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4
無業者	479 400	164 700	314 700	478 000	162 700	315 300	40.8	29.4	51.2	38.8	27.9	48.6
家事をしている者	207 800	3 400	204 400	219 200	11 100	208 100	17.7	0.6	33.2	17.8	1.9	32.1
通学をしている者	115 900	63 400	52 500	99 400	53 800	45 600	9.9	11.3	8.5	8.1	9.2	7.0
その他	155 600	97 900	57 700	159 000	97 500	61 500	13.3	17.5	9.4	12.9	16.7	9.5

(2) 年齢別有業率

有業率を年代別に見ると、15～19歳は主に学生世代のため、これまでも低い傾向にありましたが、今回はさらに低下し12.4%になりました。20～24歳では67.7%，そして25～59歳までの各区分は70%を超える値となっています。また、60～64歳の区分では、前回の44.7%から64.6%へと、有業率が大幅に上昇しています。

性別に見ると、学生世代が含まれる20～24歳の区分を除き、男性が女性を上回っています。男性では25～64歳の各区分で8割を超え、特に30～54歳の各区分では89.9%の45～49歳区分を除き9割を超えています。60～64歳の区分は、前回の63.0%から80.9%と、大きく上昇しています。女性では20歳台の各区分と45～49歳の区分が7割を超えています。60～64歳の区分は男性と同様に大きく上昇し、前回の29.3%から50.2%となり、初めて5割を超えました。

15～34歳の若年区分の合計で見ると、有業率は64.2%となりました。男性は68.6%で男性全体の72.1%を下回っていますが、女性は59.7%で女性全体の51.4%を上回っています。これは、年齢が高い区分で女性の有業率が男性と比較して低い傾向にあるためです。

図3 男女別15～34歳の有業率の推移

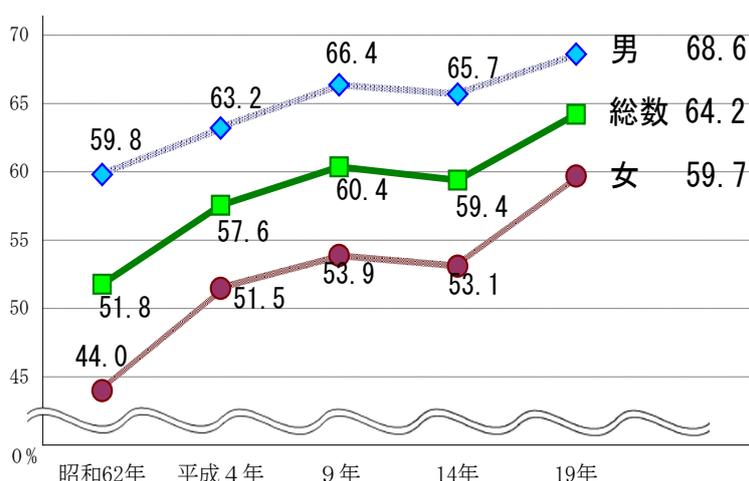


表3 男女、年齢別有業率の推移

年齢	総 数					男					女				
	昭和62年	平成4年	9年	14年	19年	昭和62年	平成4年	9年	14年	19年	昭和62年	平成4年	9年	14年	19年
総 数	57.4	61.3	61.7	59.2	61.2	72.2	74.7	74.2	70.6	72.1	44.0	48.9	50.2	48.8	51.4
(年齢別)															
15～19歳	13.3	17.3	17.9	15.6	12.4	11.8	13.7	18.6	16.6	13.7	14.9	19.1	17.1	14.6	11.0
20～24	57.0	64.1	63.5	58.2	67.7	50.0	59.4	60.8	56.3	61.6	65.4	68.9	66.7	60.1	73.9
25～29	69.2	76.5	76.3	80.0	79.6	91.1	91.7	87.9	91.1	85.5	51.1	64.0	65.0	69.6	73.9
30～34	68.8	71.1	73.4	71.0	79.0	95.7	95.5	93.5	88.4	96.9	42.6	47.8	53.1	54.8	61.9
35～39	70.8	75.8	77.9	77.6	79.0	94.5	95.6	97.6	92.5	93.7	48.3	56.5	59.1	63.5	65.0
40～44	80.0	82.0	80.7	80.5	78.6	97.6	98.1	97.7	95.4	94.7	63.6	66.7	64.4	66.4	63.8
45～49	78.9	83.3	81.8	80.7	81.1	94.4	95.1	96.3	92.8	89.9	65.0	68.2	67.9	68.7	72.7
50～54	74.3	80.0	81.9	77.0	78.1	93.9	97.1	97.5	89.9	93.6	56.8	65.0	67.4	64.9	63.3
55～59	63.3	67.6	74.3	75.7	72.5	85.7	90.6	91.4	86.7	87.3	43.8	47.2	59.0	65.7	58.6
60～64	44.7	46.6	50.0	44.7	64.6	61.9	63.0	66.7	63.0	80.9	26.9	32.3	37.1	29.3	50.2
65～69	26.5	37.8	32.7	34.2	36.8	42.9	55.0	48.0	38.7	45.4	15.0	19.2	23.3	30.4	29.6
70～74	22.2	22.6	22.0	16.8	16.5	36.4	4.1	29.4	29.2	22.9	12.5	15.8	16.7	7.3	11.9
75歳以上	7.5	8.2	10.0	9.8	10.6	20.0	17.6	20.0	20.1	15.0	3.8	6.3	5.0	4.2	8.0
(参考)															
15～34歳	51.8	57.6	60.4	59.4	64.2	59.8	63.2	66.4	65.7	68.6	44.0	51.5	53.9	53.1	59.7

(注)平成9年以前は千位まで、平成14年・19年は百位までの値が公表されており、それぞれ有効数字の範囲で有業率を算出した。

(3) 従業上の地位、雇用形態

有業者を従業上の地位及び雇用形態別に構成比で見ると、自営業主が8.5%となり、前回調査から0.4ポイント増加しました。このうち、今回調査から項目に加わった「起業者（自分で企業を起こした者）」の割合は、6.7%でした。また家族従業者は前回より0.4ポイント低下して2.2%、雇用者は89.1%で、前回とほとんど同じ割合でした。

雇用者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が有業者全体の53.3%を占めていますが、前回調査と比較して2.4ポイント低下しています。前回調査から構成比が大きくなったのは、労働者派遣事務所の派遣社員、契約社員及び嘱託で、雇用者の比重が正規の職員・従業員から臨時的な雇用形態に移動していると考えられます。会社などの役員は5.3%で、前回調査から0.6ポイント低下しました。また、起業者の割合は2.2%で、自営業主と比べて起業者の占める割合は低くなっています。

次に男女別に構成比を見ると、男性の正規の職員・従業員が64.5%であるのに対し、女性は39.2%と低く、25.5%をパートが占めるなど、非正規就業者の割合が高くなっています。

図4 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数の割合

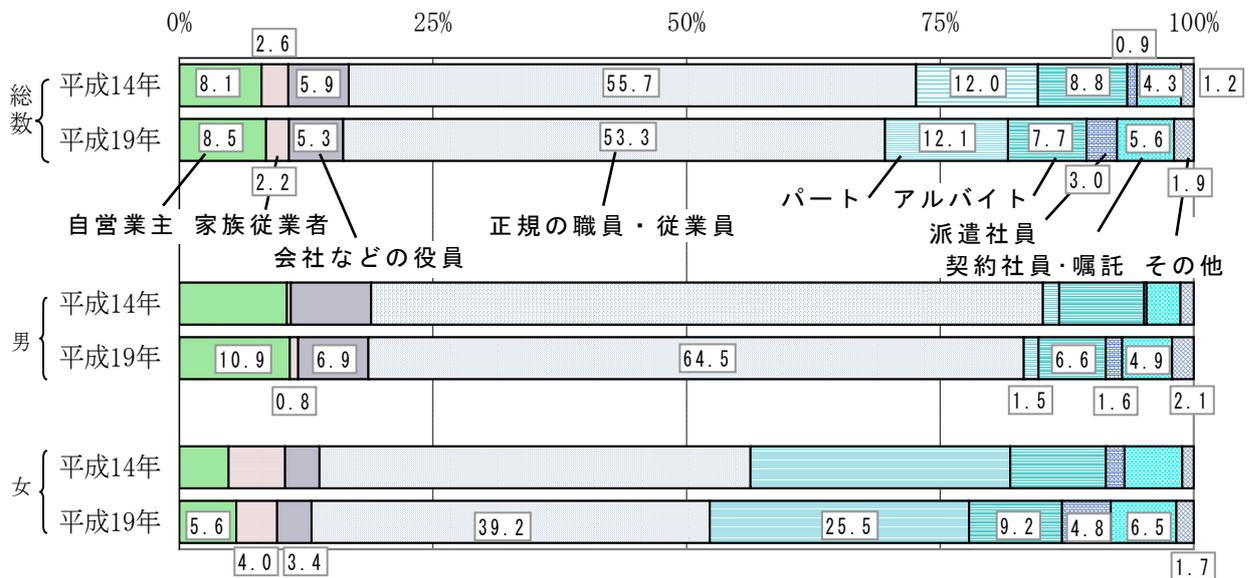


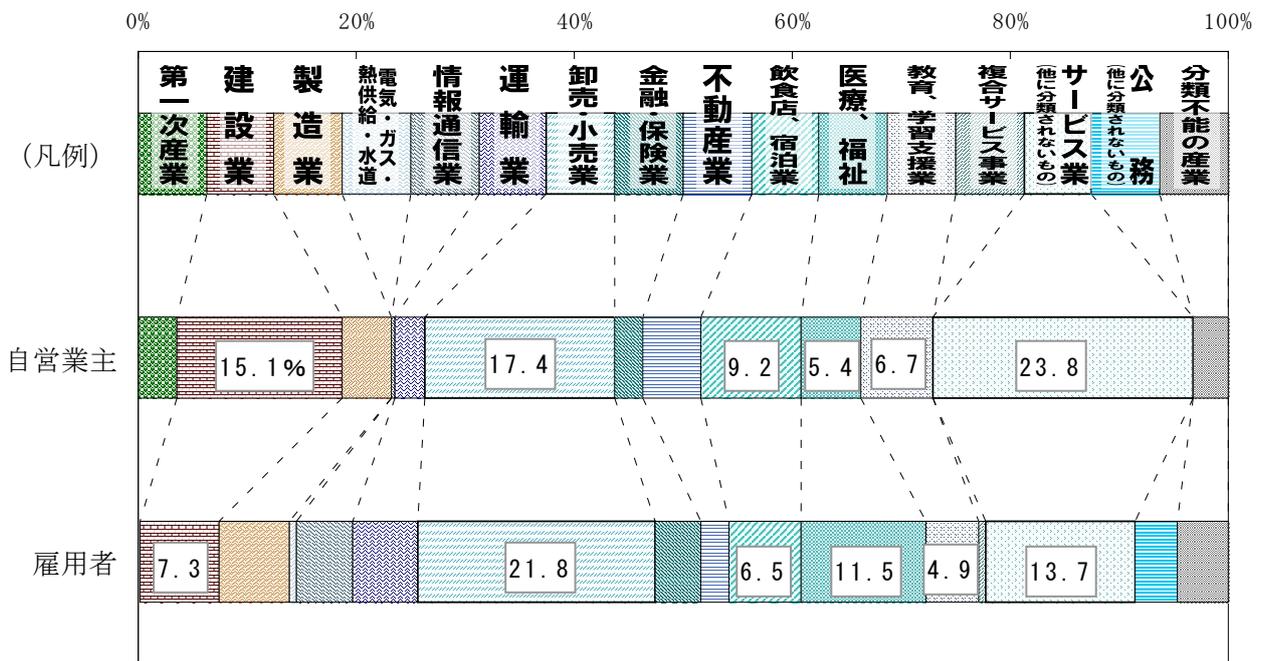
表4 男女、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数

年・性・年齢	総数	自営業主		雇用者										
		うち起業者	家族従業者	総数	会社などの役員 うち起業者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事務所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
平成14年	694 900	56 200	...	18 200	618 400	41 300	...	387 300	83 200	61 100	6 500	30 200	8 600	
男	394 600	41 600	...	1 500	349 300	31 000	...	259 700	6 300	32 800	1 000	13 100	5 100	
女	300 300	14 600	...	16 700	269 100	10 200	...	127 600	76 900	28 300	5 500	17 100	3 400	
平成19年	753 800	64 400	50 300	16 900	671 500	40 300	16 500	401 900	91 200	58 300	22 700	31 600	10 600	14 600
男	420 600	45 700	37 000	3 500	370 600	29 000	13 600	271 200	6 100	27 800	6 800	14 000	6 700	8 900
女	333 200	18 700	13 300	13 400	300 900	11 300	2 900	130 700	85 100	30 500	16 000	17 600	3 900	5 700
(構成比)														
平成14年	100.0	8.1	...	2.6	89.0	5.9	...	55.7	12.0	8.8	0.9	4.3	1.2	
男	100.0	10.5	...	0.4	88.5	7.9	...	65.8	1.6	8.3	0.3	3.3	1.3	
女	100.0	4.9	...	5.6	89.6	3.4	...	42.5	25.6	9.4	1.8	5.7	1.1	
平成19年	100.0	8.5	6.7	2.2	89.1	5.3	2.2	53.3	12.1	7.7	3.0	4.2	1.4	1.9
男	100.0	10.9	8.8	0.8	88.1	6.9	3.2	64.5	1.5	6.6	1.6	3.3	1.6	2.1
女	100.0	5.6	4.0	4.0	90.3	3.4	0.9	39.2	25.5	9.2	4.8	5.3	1.2	1.7

(4) 産業別有業者数

有業者数を産業別に見ると、「卸売・小売業」が最も多く16万5200人(産業別構成比21.9%)、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が10万9600人(同14.5%)、「医療、福祉」が8万600人(同10.7%)と続きます。自営業主と雇用者について、それぞれの産業別構成を見ると、自営業主では「サービス業(他に分類されないもの)」(同23.8%)が最も多く、以下「卸売・小売業」(同17.4%)、「建設業」(同15.1%)、「飲食店、宿泊業」(同9.2%)と続きます。雇用者では、「卸売・小売業」(同21.8%)が最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」(同13.7%)、「医療、福祉」(同11.5%)、「建設業」(同7.3%)と続きます。

図5 自営業主及び雇用者の産業別構成



同一産業内で自営業主の割合が最も高いのは「第1次産業(農業・林業・漁業)」の48.9%で、以下、「建設業」(同16.0%)、「不動産業」(同15.4%)と続きます。家族従業員についても「第1次産業(農業・林業・漁業)」が36.2%で最も高くなっています。雇用者では、「電気・ガス・熱供給・水道業」と、郵便局や協同組合が分類される「複合サービス事業」、及び「公務(他に分類されないもの)」については産業の性質上、すべて雇用者となりますが、これらの産業を除くと、雇用者の割合が高い順に「情報通信業」(同99.4%)、「医療、福祉」(同95.7%)、「運輸業」(同94.7%)となっています。

雇用者を雇用形態別に見ると、不動産業は他の産業と比べ、「会社などの役員」(同30.5%)が大きな割合を占めています。以下、会社などの役員の割合が高いのは「複合サービス事業」(15.0%)、「卸売・小売業」(同7.6%)となっています。

さらに雇用者総数から会社などの役員を除いた雇用形態の構成比で見ると「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合（3.6%）が前回調査（1.1%）から大きく増加しています。各産業別に見ても、「教育, 学習支援業」以外のすべての産業で、労働者派遣事業所の派遣社員の占める割合が高くなっています。

また、正規の職員・従業員の割合が高い産業は電気・ガス・熱供給・水道業（同89.2%）、公務（同87.2%）となっています。逆に非正規就業の形態であるパート及びアルバイトの割合が高い産業は「飲食店, 宿泊業」「卸売・小売業」「教育, 学習支援業」「不動産業」「製造業」となっています。

表5 産業，従業上の地位，雇用形態別有業者数

産 業	産業別 総 数	自 営 主 人		家 族 従 業 者		雇 用 者 総 数							
		産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	産業別 総数に 対する 構成比 (%)	う ち 会 社 な だ の 役 員	う ち 正 規 の 職 員・ 従 業 員	う ち パ ー ト	う ち ア ル バ イ ト	う ち 労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	う ち 契 約 社 員	
総 数 (全産業合計)	753 800	64 400	8.5	16 900	2.2	671 500	89.1	40 300	401 900	91 200	58 300	22 700	31 600
第1次産業(農業・林業・漁業)	4 700	2 300	48.9	1 700	36.2	700	14.9	—	200	—	—	—	300
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	60 700	9 700	16.0	2 000	3.3	49 100	80.9	5 600	32 700	800	2 200	700	500
製 造 業	46 500	2 900	6.2	300	0.6	43 300	93.1	2 100	27 800	8 600	900	2 300	1 500
電気・ガス・熱供給・水道業	4 000	—	—	—	—	4 000	100.0	300	3 300	200	—	200	—
情報通信業	35 600	200	0.6	—	—	35 400	99.4	1 200	24 900	1 300	1 200	1 200	5 600
運 輸 業	41 900	1 800	4.3	400	1.0	39 700	94.7	400	28 900	3 100	2 700	1 200	2 200
卸売・小売業	165 200	11 200	6.8	7 500	4.5	146 500	88.7	11 100	77 500	24 700	20 000	4 000	6 400
金融・保険業	29 100	1 700	5.8	—	—	27 500	94.5	500	19 300	3 300	400	1 600	1 400
不動産業	22 100	3 400	15.4	400	1.8	18 300	82.8	5 600	7 700	1 600	1 400	300	400
飲食店, 宿泊業	51 500	5 900	11.5	2 300	4.5	43 400	84.3	2 500	15 000	13 400	9 900	500	1 600
医療, 福祉	80 600	3 500	4.3	—	—	77 100	95.7	2 400	56 800	10 800	1 600	1 800	2 600
教育, 学習支援業	37 300	4 300	11.5	—	—	33 000	88.5	200	18 400	3 000	5 700	200	1 900
複合サービス事業	4 000	—	—	—	—	4 000	100.0	600	2 900	200	300	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	109 600	15 300	14.0	2 200	2.0	92 100	84.0	6 600	50 700	14 900	7 900	3 200	5 600
公務(他に分類されないもの)	26 500	—	—	—	—	26 500	100.0	—	23 100	—	600	700	—
分類不能の産業	34 400	2 100	6.1	200	0.6	31 000	90.1	1 200	12 900	5 200	3 400	4 900	1 600

表6 役員を除く産業別雇用者に占める雇用形態別構成比(平成14年・19年)

産 業	平 成 14 年				平 成 19 年				構 成 比 の 増 減 (ポ イ ン ト)			
	正 規 の 職 員・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	正 規 の 職 員・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	正 規 の 職 員・ 従 業 員	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員
総 数	67.1	14.4	10.6	1.1	63.7	14.4	9.2	3.6	△3.4	—	△1.4	2.5
第1次産業(農業・林業・漁業)	100.0	—	—	—	28.6	—	—	—	△71.4	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	82.6	3.3	5.2	1.4	75.2	1.8	5.1	1.6	△7.5	△1.4	△0.1	0.2
製 造 業	70.6	17.5	8.9	0.6	67.5	20.9	2.2	5.6	△3.1	3.4	△6.8	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	80.6	—	5.6	0.0	89.2	5.4	—	5.4	8.6	5.4	△5.6	5.4
情報通信業	87.0	4.2	3.6	0.6	72.8	3.8	3.5	3.5	△14.2	△0.4	△0.1	2.9
運 輸 業	74.0	9.7	8.5	1.2	73.5	7.9	6.9	3.1	△0.5	△1.8	△1.6	1.8
卸売・小売業	61.3	19.8	11.9	0.7	57.2	18.2	14.8	3.0	△4.1	△1.6	2.8	2.2
金融・保険業	71.0	18.4	5.8	2.9	71.5	12.2	1.5	5.9	0.5	△6.1	△4.3	3.0
不動産業	81.1	8.5	1.9	0.0	60.6	12.6	11.0	2.4	△20.5	4.1	9.1	2.4
飲食店, 宿泊業	31.9	19.4	45.8	0.0	36.7	32.8	24.2	1.2	4.8	13.3	△21.6	1.2
医療, 福祉	66.5	22.8	2.4	1.0	76.0	14.5	2.1	2.4	9.6	△8.3	△0.3	1.4
教育, 学習支援業	67.3	9.4	6.5	0.9	56.1	9.1	17.4	0.6	△11.2	△0.2	10.8	△0.2
複合サービス事業	56.8	34.1	4.5	—	85.3	5.9	8.8	—	28.5	△28.2	4.3	—
サービス業(他に分類されないもの)	64.7	14.2	10.5	2.0	59.3	17.4	9.2	3.7	△5.4	3.3	△1.2	1.8
公務(他に分類されないもの)	87.4	—	6.3	0.0	87.2	—	2.3	2.6	△0.3	—	△4.0	2.6
分類不能の産業	57.5	9.8	16.3	6.5	43.3	17.4	11.4	16.4	△14.2	7.6	△4.9	9.9

(5) 職業別有業者数

職業別に有業者数を見ると、事務従事者〔課長相当職以上の職務にある者の監督を受けて事務等に従事する者〕が17万3500人で全体の23.0%を占めます。次いで販売従事者〔販売に伴う接客サービスを除く、売買・売買類似の仕事に従事する者〕が14万1900人（構成比18.8%）、生産工程・労務作業員〔原材料加工や製造・制作工程、機械操作、建設などの仕事〕が13万500人（同17.3%）、専門的・技術的職業従事者〔高度の専門的水準で科学的知識を応用した技術的な仕事や医療・教育・法律等専門的性質の仕事に従事する者〕が12万6700人（同16.8%）と続きます。

職業別に雇用者の割合を見ると、保安職業従事者〔自衛官・警察官・海上保安官・消防員など〕はその職業の性格上、すべて雇用者です。その他の職業では、農林漁業作業員を除き、雇用者の割合はすべて8割を超えます。

雇用者の雇用形態別構成を見ると、パートやアルバイト等の非正規雇用形態の有業者が、その職業の半数を超えているのは、サービス職業従事者のみです。また、前回調査と比較して正規雇用者の割合が増加したのは、サービス職業従事者〔家事・介護サービスなど個人に対するサービス及び他に分類されないサービスの仕事に従事する者〕及び保安職業従事者の2職業のみとなっています。

表7 男女、職業、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数 (人, %)

職業	総数		自営業主		家族従業者	雇用者						
	構成比	うち	うち	総数		うち	うち	うち	うち	うち	うち	
												会社などの役員
総数	753 800	100.0	64 400	50 300	16 900	671 500	40 300	401 900	91 200	58 300	22 700	31 600
専門的・技術的職業従事者	126 700	16.8	16 600	15 200	—	110 100	3 300	85 800	7 100	5 300	600	4 700
管理的職業従事者	20 900	2.8	700	700	—	20 300	16 400	3 800	—	—	—	—
事務従事者	173 500	23.0	800	200	4 400	168 300	7 200	98 700	24 400	10 500	10 800	10 500
販売従事者	141 900	18.8	15 500	11 600	4 300	122 200	7 300	79 100	11 300	14 200	3 700	4 600
サービス職業従事者	88 000	11.7	8 500	6 300	3 300	76 100	2 200	33 800	19 200	13 300	1 900	3 400
保安職業従事者	15 900	2.1	—	—	—	15 900	—	13 200	300	200	—	1 000
農林漁業作業員	4 300	0.6	2 300	800	1 700	300	—	—	—	—	—	300
運輸・通信従事者	23 900	3.2	600	600	—	23 300	—	19 300	900	900	—	1 400
生産工程・労務作業員	130 500	17.3	17 300	13 000	2 900	110 300	2 700	56 600	24 200	10 300	4 300	4 100
分類不能の職業	28 000	3.7	2 100	1 900	200	24 600	1 200	11 500	3 700	3 500	1 500	1 600

表8 職業別雇用者に占める雇用形態の構成比(平成14年・19年)

職業	平成14年				平成19年				構成比の増減(ポイント)			
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員
総数	62.6	13.5	9.9	1.1	59.9	13.6	8.7	3.4	△2.8	0.1	△1.2	2.3
専門的・技術的職業従事者	77.9	7.7	3.0	0.6	77.9	6.4	4.8	0.5	△0.0	△1.2	1.8	△0.1
管理的職業従事者	23.6	—	—	—	18.7	—	—	—	△4.9	—	—	—
事務従事者	64.0	16.5	5.8	3.1	58.6	14.5	6.2	6.4	△5.4	△2.0	0.4	3.3
販売従事者	70.6	8.3	9.0	0.4	64.7	9.2	11.6	3.0	△5.9	0.9	2.6	2.6
サービス職業従事者	35.8	23.3	31.5	0.8	44.4	25.2	17.5	2.5	8.6	1.9	△14.1	1.7
保安職業従事者	73.6	3.3	5.5	—	83.0	1.9	1.3	—	9.4	△1.4	△4.2	—
農林漁業作業員	84.6	15.4	—	—	—	—	—	—	△84.6	△15.4	—	—
運輸・通信従事者	88.1	2.5	1.9	1.3	82.8	3.9	3.9	—	△5.3	1.4	2.0	△1.3
生産工程・労務作業員	57.9	20.1	13.0	—	51.3	21.9	9.3	3.9	△6.6	1.8	△3.6	3.9
分類不能の職業	61.5	11.5	17.7	—	46.7	15.0	14.2	6.1	△14.8	3.5	△3.5	6.1

(6) 年齢別年間就業日数

休日などを除き、実際に勤務した日数を集計した年間就業日数別の就業者を見ると、200日未満就業者が14万5500人(構成比19.7%)となっています。また、200～249日就業者が22万9700人(同31.1%)、250～299日就業者が28万300人(同38.0%)、300日以上就業者が8万2300人(同11.2%)でした。前回調査と比べ、200～249日就業者の割合が減少し、250日以上就業者の割合が増加しています。

年間200日未満就業者を就業の規則性で見ると、規則的就业が10万5400人、不規則的就业が3万5900人、季節的就业が4,300人となっています。

図6 年間就業日数，年齢別有業者数の構成

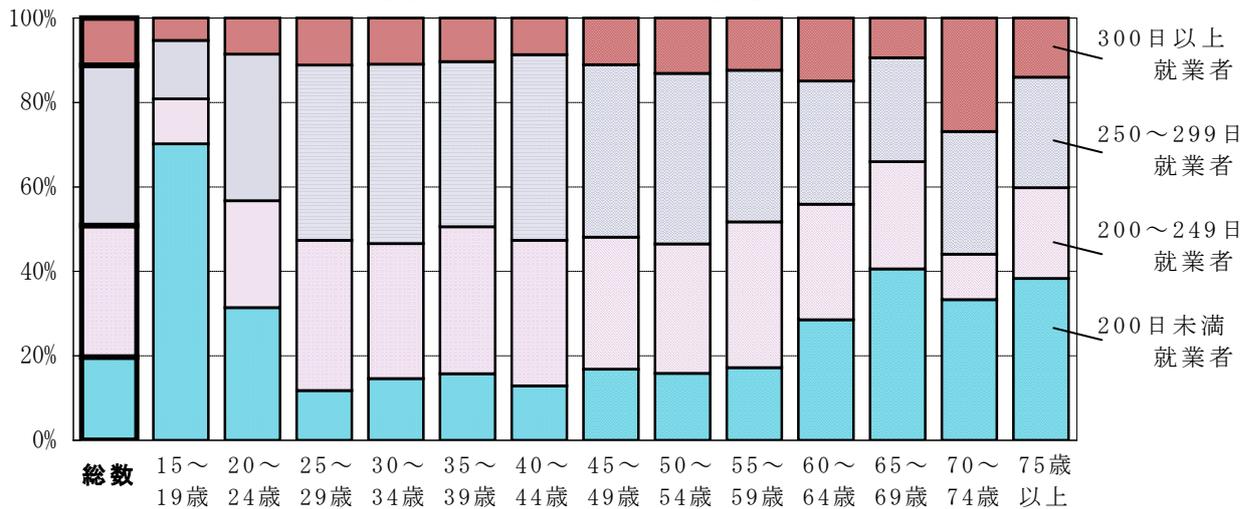


表9 年間就業日数・就業の規則性，年齢別有業者数

年齢	総数		200日未満就業者			200～249日就業者	250～299日就業者	300日以上就業者		
	男	女	規則的就业	不規則的就业	季節的就业					
平成14年 構成比	694 900	394 600	300 300	137 900	91 700	41 900	4 200	245 900	306 300	
				20.0	13.3	6.1	0.6	35.6	44.4	
平成19年 構成比	753 800	420 600	333 200	145 500	105 400	35 900	4 300	229 700	280 300	82 300
				19.7	14.3	4.9	0.6	31.1	38.0	11.2
15～19歳	9 500	5 400	4 100	6 600	4 000	2 600	—	1 000	1 300	500
20～24	81 900	38 100	43 700	25 000	19 200	5 600	100	20 100	27 600	6 800
25～29	90 600	47 200	43 300	10 500	7 400	3 100	—	31 600	36 900	9 900
30～34	96 100	57 100	38 900	13 900	11 400	2 500	—	30 400	40 400	10 400
35～39	90 100	52 000	38 100	13 900	11 000	2 500	400	30 700	34 500	9 100
40～44	73 200	42 600	30 600	9 100	6 800	2 100	200	24 300	31 000	6 100
45～49	69 300	37 300	32 000	11 600	9 500	1 500	500	21 500	28 100	7 600
50～54	68 100	39 800	28 300	10 400	6 900	3 100	400	20 100	26 500	8 600
55～59	79 000	46 100	32 900	13 500	10 300	2 600	600	27 100	28 200	9 700
60～64	49 900	29 200	20 700	14 000	9 600	3 700	700	13 400	14 300	7 300
65～69	25 500	14 300	11 200	9 900	5 600	3 900	400	6 200	6 000	2 300
70～74	9 700	5 900	3 900	3 100	1 600	900	600	1 000	2 700	2 500
75歳以上	11 000	5 600	5 400	4 100	2 100	1 800	200	2 300	2 800	1 500

注) 構成比は就業日数不詳の者を除いて算出している。

☆ 用語の解説

- (1) 年間就業日数は、例えば週休2日制の勤務体制の場合は、1年365日から104日(週2日×年52週)を差し引きますので、261日となります。さらにこれから祝日や休暇(年末年始や年次有給休暇)により勤務しない日数を差し引き、休日出勤の日数を加える等、実際に勤務した日数を表します。
- (2) 就業の規則性に基づく3区分の定義は次の通りです。
 - 規則的就业・・・毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合
 - 季節的就业・・・農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事している場合
 - 不規則的就业・・・仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

(7) 就業希望意識

有業者の就業希望意識を見ると、「継続就業希望者」と「追加就業希望者」の合計が80.7%を占めています。一方、「転職希望者」は14.8%、「就業休止希望者」は3.2%となっています。

性別に構成比を見ると、継続就業希望者と追加就業希望者の合計は、男性では81.6%、女性では79.4%となりました。若干のポイント差はありますが、就業休止希望者や転職希望者を含めた構成比の傾向では、性別による明らかな差はみられません。

年齢別に構成比を見ると、転職希望者の割合は若年層で高く、29歳未満の3区分では、その割合は2割を超えています。そして年齢の高い世代になるほど、転職希望者の割合は低下し、継続就業希望者と追加就業希望者の合計が占める割合が高くなっています。また、就業休止希望者は30～54歳の各区分ではおおむね2.0%前後で推移しているのに対し、55～59歳の区分以降は構成比が上昇していきます。

一方、無業者では就業希望者が30.6%でした。性別で見ると、男性は31.7%、女性が30.0%となっています。年代別で見ると、25～29歳の区分が71.6%と最も高くなっており、45～49歳の世代が次のピークとなっています。また、50歳以上の区分では年齢の高いほど就業希望者の割合が減少していきます。

表10 男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 年齢別15歳以上人口

性 年齢	有業者									無業者			
	総数	実数(人)				構成比(%)				総数	実数(人)		就業希望者構成比(%)
		継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者		就業希望者	非就業希望者	
総数	753 800	558 600	49 700	111 900	24 100	74.1	6.6	14.8	3.2	478 000	146 300	329 400	30.6
男	420 600	315 500	27 800	59 900	10 600	75.0	6.6	14.2	2.5	162 700	51 600	110 200	31.7
女	333 200	243 000	21 800	52 000	13 500	72.9	6.5	15.6	4.1	315 300	94 700	219 200	30.0
(年齢別)													
15～19歳	9 500	5 900	400	2 800	—	62.1	4.2	29.5	—	67 100	19 600	47 500	29.2
20～24	81 900	47 000	8 000	21 000	5 000	57.4	9.8	25.6	6.1	39 200	14 400	24 800	36.7
25～29	90 600	61 000	7 300	20 600	600	67.3	8.1	22.7	0.7	23 200	16 600	6 600	71.6
30～34	96 100	68 300	8 000	17 300	2 200	71.1	8.3	18.0	2.3	25 600	15 100	10 500	59.0
35～39	90 100	65 900	6 600	14 200	1 800	73.1	7.3	15.8	2.0	24 000	14 500	9 500	60.4
40～44	73 200	53 900	6 100	10 200	1 900	73.6	8.3	13.9	2.6	19 800	12 900	6 900	65.2
45～49	69 300	54 200	4 300	9 200	1 300	78.2	6.2	13.3	1.9	16 200	10 700	5 500	66.0
50～54	68 100	53 700	4 300	6 900	1 400	78.9	6.3	10.1	2.1	19 100	9 100	10 000	47.6
55～59	79 000	67 300	2 500	5 700	3 200	85.2	3.2	7.2	4.1	29 900	11 200	18 800	37.5
60～64	49 900	43 000	1 200	2 200	2 000	86.2	2.4	4.4	4.0	27 400	6 700	20 700	24.5
65～69	25 500	21 300	900	1 000	2 000	83.5	3.5	3.9	7.8	43 800	7 500	35 900	17.1
70～74	9 700	7 600	—	600	1 300	78.4	—	6.2	13.4	49 000	4 700	43 600	9.6
75～79	7 700	7 400	—	—	300	96.1	—	—	3.9	38 100	1 700	36 300	4.5
80～84	2 600	2 100	—	—	300	80.8	—	—	11.5	29 300	1 100	27 900	3.8
85歳以上	800	—	—	—	800	—	—	—	100.0	26 400	600	24 900	2.3

☆ 用語の解説

- 継続就業希望者…… 現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
- 追加就業希望者…… 現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- 転職希望者…… 現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- 就業休止希望者…… 現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
- 就業希望者…… 何か収入になる仕事をしたいと思っている者
- 非就業希望者…… 仕事をする意思のない者

(8) 転職希望

転職希望者の希望理由を見ると「収入が少ない」が37,400人で最も多く、「時間的・肉体的に負担が大きい」が21,100人でこれに続き、この両方で転職希望理由の52.3%を占めます。性別に見ると、ともに「収入が少ない」が最も多くなっていますが、2番目に多い理由が、男性は「一時的についた仕事だから」、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」となっています。

また、求職者の年齢別に転職希望理由を見ると15～24歳と25～34歳の区分では「一時的についた仕事だから」が、35～44歳から55～64歳の区分では「収入が少ない」がそれぞれ最も多くなっています。

転職希望者の希望する仕事の形態は「正規の職員・従業員」が67,800人で、転職希望者数の60.6%を占め、「自分で事業を起こしたい」者が16,400人（構成比14.7%）でこれに続きます。年代別に見ると、年代が高くなるに従い、臨時雇用の形態を希望する割合が増加していきます。

図7 年齢, 希望する仕事の形態別転職希望者(構成比)

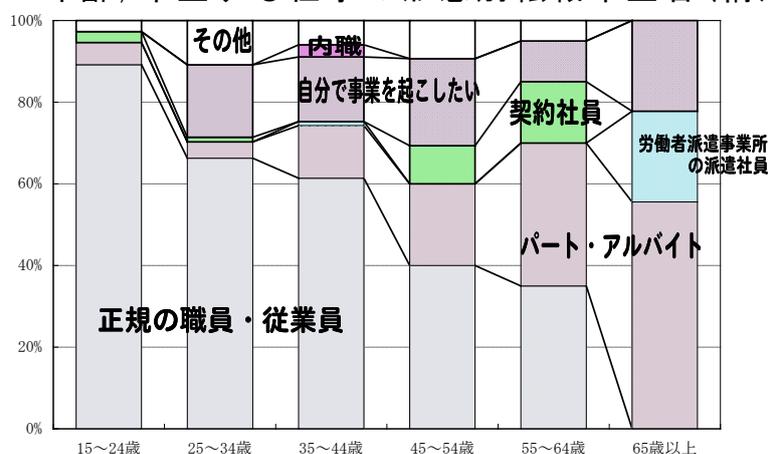


表11 男女, 求職活動の有無, 年齢, 転職希望理由別転職希望者数

転職希望理由	総数	男		女		うち求職者	男		女		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
		男	女	男	女											
総数	111 900	59 900	52 000	45 600	23 900	21 600	7 300	17 600	10 200	7 500	2 100	1 000				
一時的についた仕事だから	18 000	12 000	6 000	10 100	7 200	2 900	3 400	5 200	400	900	300	—				
収入が少ない	37 400	17 500	19 900	15 400	5 800	9 600	2 400	4 300	3 800	3 500	1 200	200				
事業不振や先行き不安	9 200	6 700	2 500	3 100	2 400	800	—	1 400	1 400	200	100	—				
定年又は雇用契約の満了に備えて	1 500	400	1 100	700	200	500	—	—	—	300	200	200				
時間的・肉体的に負担が大きい	21 100	11 200	9 900	6 800	3 500	3 300	800	2 600	1 900	700	200	500				
知識や技能を生かしたい	7 500	3 600	3 900	3 700	1 700	1 900	300	1 700	1 100	500	—	—				
余暇を増やしたい	3 600	2 400	1 200	300	300	—	—	—	300	—	—	—				
家事の都合	900	200	700	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	12 400	5 600	6 800	5 600	2 800	2 700	500	2 300	1 300	1 400	—	—				

注)表11及び表12では、有業者の「転職希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしている者を求職者としている。

表12 男女, 求職活動の有無, 年齢, 希望する仕事の形態別転職希望者数

希望する仕事の形態	総数	男		女		うち求職者	男		女		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
		男	女	男	女											
総数	111 900	59 900	52 000	45 600	23 900	21 600	7 300	17 600	10 200	7 500	2 100	1 000				
正規の職員・従業員	67 800	39 700	28 100	28 100	16 000	12 100	6 600	11 600	6 200	3 000	700	—				
パート・アルバイト	12 800	1 400	11 400	5 200	500	4 700	400	700	1 300	1 500	700	500				
労働者派遣事業所の派遣社員	1 200	200	1 000	400	—	400	—	—	100	—	—	200				
契約社員	2 100	1 000	1 100	1 300	600	800	200	200	—	700	300	—				
自分で事業を起こしたい	16 400	11 700	4 800	6 800	5 300	1 600	—	3 100	1 600	1 600	200	200				
家業を継ぎたい	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
内職	300	—	300	300	—	300	—	—	300	—	—	—				
その他	10 200	5 300	4 900	3 500	1 700	1 800	200	1 900	600	700	100	—				

(9) 離職理由

前回調査以降の5年間に、実際に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者について前職の離職理由を見ると、総数では「労働条件が悪かった」（構成比10.5%）が最も多く、以下「収入が少なかった」（同10.0%）、「病気・高齢のため」（同7.5%）と続きます。

男女別に離職理由を見ると、男性は「収入が少なかった」（同11.6%）及び「労働条件が悪かった」（同11.3%）が、女性では「労働条件が悪かった」（同9.9%）が最も多くなっています。

年代別の離職理由を見ると15～34歳及び45～54歳の区分では「労働条件が悪かった」となっており、35～44歳では「収入が少なかった」、55～64歳の区分では「定年のため」が一番多くなっています。その他、35～44歳で「自分に向かない仕事だった」が2番目に、また、25～34歳の区分では「結婚のため」が、35～44歳の区分では「育児のため」がそれぞれ3番目に多くなっていますが、女性のみで見ると、それぞれが各年齢区分の最も多い離職理由となっています。

表13 男女，年齢，前職の離職理由別15歳以上人口（平成14年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）

離職理由	総数	年齢区分						男	女
		15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上		
総数	279 100	38 100	94 600	50 500	34 800	37 700	23 400	127 900	151 300
人員整理・勸奨退職のため	10 900	600	1 900	2 700	2 300	2 700	800	5 300	5 600
会社倒産・事業所閉鎖のため	16 300	900	4 100	3 600	2 600	2 700	2 400	8 500	7 800
事業不振や先行き不安	10 500	300	4 200	2 300	1 100	2 200	500	6 800	3 700
一時的についた仕事だから	18 600	6 600	6 100	2 000	2 800	800	200	11 000	7 600
収入が少なかった	27 900	4 800	12 500	5 700	2 600	2 100	300	14 800	13 100
労働条件が悪かった	29 400	7 600	12 600	3 400	4 000	1 900	—	14 500	15 000
自分に向かない仕事だった	20 700	5 000	8 800	5 400	400	800	200	6 800	13 900
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	7 500	300	1 900	2 800	1 800	700	—	700	6 800
定年のため	15 600	—	—	—	100	9 000	6 500	11 000	4 700
雇用契約の満了のため	15 100	800	4 600	1 900	2 900	1 500	3 300	7 800	7 300
病気・高齢のため	21 000	—	1 800	3 300	3 600	5 300	7 000	11 400	9 600
結婚のため	13 400	1 300	9 700	2 300	—	—	—	300	13 100
うち 女	13 100	1 300	9 400	2 300	—	—	—	—	—
育児のため	13 400	500	8 500	4 000	200	200	—	300	13 000
うち 女	13 000	500	8 100	4 000	200	200	—	—	—
家族の介護・看護のため	6 000	—	800	1 000	1 100	1 800	1 300	1 800	4 200
その他	51 300	9 100	16 900	10 000	8 600	5 700	900	26 100	25 200
(構成比)									
人員整理・勸奨退職のため	3.9	1.6	2.0	5.3	6.6	7.2	3.4	4.1	3.7
会社倒産・事業所閉鎖のため	5.8	2.4	4.3	7.1	7.5	7.2	10.3	6.6	5.2
事業不振や先行き不安	3.8	0.8	4.4	4.6	3.2	5.8	2.1	5.3	2.4
一時的についた仕事だから	6.7	17.3	6.4	4.0	8.0	2.1	0.9	8.6	5.0
収入が少なかった	10.0	12.6	13.2	11.3	7.5	5.6	1.3	11.6	8.7
労働条件が悪かった	10.5	19.9	13.3	6.7	11.5	5.0	—	11.3	9.9
自分に向かない仕事だった	7.4	13.1	9.3	10.7	1.1	2.1	0.9	5.3	9.2
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2.7	0.8	2.0	5.5	5.2	1.9	—	0.5	4.5
定年のため	5.6	—	—	—	0.3	23.9	27.8	8.6	3.1
雇用契約の満了のため	5.4	2.1	4.9	3.8	8.3	4.0	14.1	6.1	4.8
病気・高齢のため	7.5	—	1.9	6.5	10.3	14.1	29.9	8.9	6.3
結婚のため	4.8	3.4	10.3	4.6	—	—	—	0.2	8.7
育児のため	4.8	1.3	9.0	7.9	0.6	0.5	—	0.2	8.6
家族の介護・看護のため	2.1	—	0.8	2.0	3.2	4.8	5.6	1.4	2.8
その他	18.4	23.9	17.9	19.8	24.7	15.1	3.8	20.4	16.7

(10) 職業訓練，自己啓発

調査日から過去1年間に行った，仕事に役立てるための訓練や自己啓発を見ると，職業訓練・自己啓発をした者の割合は，有業者で40.8%，無業者で11.9%となっています。無業者の中でも，求職者は26.3%と比較的高い値となりました。

表14 男女，就業希望の有無，求職活動の有無，年齢別
職業訓練・自己啓発をした15歳以上人口

性 職業訓練・自己啓発の有無		有業者数					無業者数				
		継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	就業休止 希望者	就業希望者			非就業 希望者		
						求職者	非求職者				
総	数	753 800	558 600	49 700	111 900	24 100	478 000	146 300	69 700	76 200	329 400
	15 ～ 24 歳	91 400	52 900	8 400	23 800	5 000	106 200	33 900	15 700	18 200	72 300
	25 ～ 34	186 600	129 300	15 300	37 900	2 800	48 800	31 700	16 200	15 200	17 100
	35 ～ 44	163 300	119 800	12 700	24 500	3 700	43 900	27 400	14 700	12 700	16 500
	45 ～ 54	137 400	108 000	8 700	16 200	2 700	35 300	19 800	10 300	9 400	15 600
	55 ～ 64	128 900	110 300	3 700	8 000	5 100	57 300	17 900	8 200	9 700	39 400
	65 歳以上	46 300	38 400	900	1 600	4 700	186 500	15 600	4 600	10 900	168 500
	うち職業訓練・自己啓発をした 職業訓練・自己啓発率(%)	307 300 40.8	233 400 41.8	20 100 40.4	47 100 42.1	6 400 26.6	56 700 11.9	32 000 21.9	18 300 26.3	13 300 17.5	24 700 7.5
	15 ～ 24 歳	39 100	26 500	3 600	8 900	—	25 500	10 900	6 900	4 000	14 600
	25 ～ 34	91 700	63 600	7 600	18 900	1 400	10 500	8 200	3 900	4 000	2 300
	35 ～ 44	70 100	52 600	4 500	12 200	800	6 300	4 900	2 700	2 200	1 400
	45 ～ 54	52 700	44 000	2 600	4 900	1 300	4 200	3 300	2 000	1 400	800
	55 ～ 64	40 400	36 100	1 400	2 000	900	3 600	2 700	2 300	400	1 000
	65 歳以上	13 400	10 700	400	200	2 100	6 600	2 000	700	1 400	4 600
男		420 600	315 500	27 800	59 900	10 600	162 700	51 600	28 100	23 200	110 200
	うち職業訓練・自己啓発をした 職業訓練・自己啓発率(%)	181 600 43.2	140 300 44.5	11 500 41.4	25 800 43.1	4 100 38.7	23 900 14.7	13 200 25.6	8 400 29.9	4 400 19.0	10 700 9.7
	15 ～ 24 歳	20 700	13 400	1 600	5 700	—	13 000	6 700	4 400	2 300	6 200
	25 ～ 34	50 400	35 600	4 500	9 600	800	3 200	1 800	600	900	1 400
	35 ～ 44	44 900	33 800	3 600	7 200	300	1 600	1 200	1 200	—	400
	45 ～ 54	29 800	26 200	900	2 000	600	800	800	800	—	—
	55 ～ 64	26 300	24 000	700	1 000	600	1 300	1 100	900	200	200
	65 歳以上	9 400	7 200	200	200	1 800	4 000	1 500	400	1 100	2 500
女		333 200	243 000	21 800	52 000	13 500	315 300	94 700	41 600	53 100	219 200
	うち職業訓練・自己啓発をした 職業訓練・自己啓発率(%)	125 700 37.7	93 200 38.4	8 600 39.4	21 400 41.2	2 300 17.0	32 800 10.4	18 800 19.9	9 900 23.8	8 900 16.8	14 000 6.4
	15 ～ 24 歳	18 400	13 100	2 000	3 300	—	12 600	4 100	2 400	1 700	8 400
	25 ～ 34	41 300	28 000	3 100	9 300	600	7 300	6 400	3 200	3 100	1 000
	35 ～ 44	25 200	18 800	1 000	5 000	500	4 700	3 700	1 500	2 200	900
	45 ～ 54	22 900	17 800	1 700	2 800	600	3 400	2 500	1 200	1 400	800
	55 ～ 64	14 000	12 000	700	1 000	200	2 300	1 500	1 400	200	700
	65 歳以上	4 000	3 500	200	—	300	2 600	500	200	300	2 100

関連するウェブサイト(ホームページ)

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/index.htm> 項目一覧「労働」から
福岡市ホームページ(総務省サイトのうち福岡市に関する表を掲載しています)

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>
各種統計調査から
(福岡市統計情報ホームページは各種検索サイトから「福岡市統計」をキーワードにして探してください)

☆ 就業構造基本調査とは

就業構造基本調査(指定統計第87号)は，国民の就業及び不就業の状態を調査し，就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として5年おきに実施されています。

調査は，全国から抽出した世帯の15歳以上の世帯員を対象に実施しています。結果は，実際の対象となった全国約45万世帯・約100万人の調査に基づき，調査の範囲となる人口全体についての数値として算出したものです。

注) この調査の結果統計表の数値は，総数に分類不能又は不詳の数値を含むため，また，表章単位未満の位で四捨五入しているため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。